

(様式1)

職業実践力育成プログラム(BP)への申請について

平成28年10月5日

文部科学大臣殿

学校法人 朴沢学園
理事長 朴澤泰治

印

下記の課程を職業実践力育成プログラムに申請します。

記

①学校名:	仙台 大学	②所在地:	宮城県仙台市青葉区川平2丁目26番1号		
③課程名:	野外教育指導者育成プログラム	④正規課程/履修証明プログラム:	履修証明プログラム	⑤開設年月日:	H29.4.1
⑥責任者:	体育学部講師 岡田成弘	⑦定員:	6名	⑧期間:	6ヶ月
⑨申請する課程の目的・概要:	我が国には、野外教育の総合的な専門性を持ち、総括的な企画運営ができる指導者が量的に不足しているという問題点がある。一部の教育系・体育系の大学や学部、大学院において、野外運動学、環境教育学などの野外教育に関連する専門分野が置かれており、野外教育の専門的な知識・技術を有した指導者を育成しているが、全体として、野外教育関連の専門コースを設置している大学等の高等教育機関は極めて少ない。 本課程は、社会人が野外教育の指導に必要な知識・技術及び技能を高める機会を拡大するため、社会人向けのプログラムを設定することにより、社会や企業のニーズに応じた実践的・専門的な教育プログラムを提供するとともに、大学における実践的・専門的なプログラムを設定し、奨励する仕組みを構築する。				
⑩4テーマへの該当の有無	地方創生 女性活躍	⑪履修資格:	・学校教育法第90条に規定する大学に入学することができる者 ・社会人、特に野外教育関連の職業に必要な能力の修得向上を求める人		
⑫対象とする職業の種類:	野外教育の指導にあたる教員、国公立野外活動センター職員、非営利青少年団体の指導者、企業の野外教育従事者				
⑬身に付けることのできる能力:	(身に付けられる知識、技術、技能) 課題の受講を通じて、野外生活技術、事業計画・準備、リーダーシップ、安全管理、環境保全、教育に関する実践的な知識、技術、技能を修得		(得られる能力) 野外教育の指導者に必要な実践的、専門的な総合能力の修得・向上。具体的には、5日間以上、自然環境を活用して行われる野外教育において、青少年に魅力ある感動的なプログラムを提供するとともに、安全に活動できる能力を育成する。さらに、職場や地域社会で活躍するためのリーダーシップ能力を身に付けることができる。		
⑭教育課程:	教育、野外生活技術、事業計画・準備、リーダーシップ、安全管理、環境保全の6領域は、アメリカのWilderness Education Associationの指導者養成においても最も重視され、採用されている領域であり、指導者が身に付けるべき知識・技術として必須の内容である。事業計画・準備にあたっては、わが国における実情に沿った活動を取り上げ、その展開の仕方について実践的に学ぶことを目的とした。野外生活技術、リーダーシップ、安全管理、環境保全については、実践的に学習すると同時にその重要性から補完の必要性があると考え各々講義を追加した。また、「大学等における職業実践力育成プログラム」は、実践的・専門的なプログラムである。単に個人的に知識や技術を体得することとどまらず、実際の場面でその能力を発揮することが求められる。従って、青少年を対象に、一定期間、自然環境の中で実際の指導場面を経験し、それまで学んだ能力が身につけているかを評価するためにインターンシップは欠かすこととはできない貴重な教育課程の一部である。以上のことから身につけることのできる能力を修得させる体系的な教育課程になっている。				
⑮修了要件(修了授業時数等):	教育課程の全科目を履修し合格すること(修了授業時間数:120時間)				

⑩修了時に付与される学位・資格等:	履修証明書						
⑪総授業時数:	120 時間	⑫要件該当授業時数:	85時間	該当要件	企業等実務家実地	⑬要件該当授業時数／総授業時数:	70%
⑭成績評価の方法:	レポート、行動観察、プレゼンテーション、ポートフォリオの内容によって成績を総合的に評価する。						
⑮自己点検・評価の方法:	学校教育法第109条第1項に定める評価を実施する。また、職業実践力育成プログラム連携委員会にて本プログラムの実施状況、成果、課題等の評価を実施する。						
⑯修了者の状況に係る効果検証の方法:	修了者に対しアンケート調査を実施し、自分自身の職業と課程との関係を分析することにより効果を検証する。						
⑰企業等の意見を取り入れる仕組み:	<p>(教育課程の編成) 宮城県教育委員会及び仙台市教育委員会、みやぎアウトドアネットワーク、国立花山青少年自然の家、企業の野外教育指導者等の団体代表により組織する職業実践力育成プログラム連携委員会において出された外部の意見を取り入れ、学内のBP企画グループにおいてカリキュラムを編成する。</p> <p>(自己点検・評価) 職業実践力育成プログラム連携委員会において、本プログラムの成果の検証その他について自己点検・評価を行い、企業等の意見を反映させる。</p>						
⑱社会人の受講しやすい工夫:	週末、夜間、長期休暇を利用して授業を開講するとともに、止むを得ず欠席する社会人に対しては、IT等を活用して内容をフォローする。						
⑲ホームページ:	(URL) http://www.sendaidaigaku.jp/						

事務担当者名:	只野健一	所属部署:	仙台大学 予算管理室
連絡先:	(電話番号)0224-55-1036 (E-mail)shomu@seidai-u.ac.jp		